



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月5日

上場会社名 フロイント産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6312 URL <http://www.freund.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伏島 巖

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 高波 裕二

TEL 03-6890-0750

四半期報告書提出予定日 平成28年10月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	8,762	13.8	687	245.6	708	181.1	306	147.8
28年2月期第2四半期	7,697	4.4	198	96.8	252	78.8	123	242.4

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △0百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 120百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	17.77	—
28年2月期第2四半期	7.17	—

当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	18,369	11,246	61.2	652.19
28年2月期	17,206	11,529	67.0	668.57

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 11,246百万円 28年2月期 11,529百万円

当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期(予想)の年間配当金額は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年2月期(予想)の年間配当金額は、1株当たり30円となります。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,000	5.1	1,900	41.1	1,900	36.2	1,180	22.8
								68.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	18,400,000 株	28年2月期	18,400,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	1,155,478 株	28年2月期	1,155,444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	17,244,546 株	28年2月期2Q	17,244,556 株

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビューの手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	12
受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不透明感に起因する円高進行などから企業収益のピークアウトが鮮明となり、中国経済を始めとする海外景気の下振れや、金融資本市場の変動の影響により、景気が下押しされるリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移致しました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場移行やジェネリック医薬品の市場拡大が進んでおります。

こうした情勢のもと、当社グループは、独創的な新製品の開発や、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高87億62百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益6億87百万円(同245.6%増)、経常利益7億8百万円(同181.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億6百万円(同147.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の旺盛な設備投資意欲により受注は好調に推移し、売上高、営業利益共に増加となりました。

この結果、売上高は56億97百万円(同14.1%増)、営業利益は5億67百万円(同272.6%増)となりました。

・化成品部門

化成品部門においては、食品品質保持剤は、競争激化のなか売上高・営業利益とも微減となりましたが、医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、ジェネリック向けを主体に好調を維持し、また、当社技術を活用した栄養補助食品も堅調に推移しました。

この結果、売上高は、30億65百万円(同13.3%増)、営業利益は3億57百万円(同62.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加し、183億69百万円となりました。増減の主な要因は、受取手形及び売掛金が6億38百万円減少したものの、仕掛品が9億53百万円、現金及び預金が8億58百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億45百万円増加し、71億22百万円となりました。増減の主な内訳は、前受金が11億55百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少し、112億46百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加し49億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は14億80百万円(前年同期は4億72百万円の増加)となりました。これは賞与引当金の減少72百万円、役員賞与引当金の減少20百万円、たな卸資産の増加13億26百万円等の減少要因があったものの、減価償却費1億55百万円、売上債権の減少6億26百万円、仕入債務の増加7億74百万円、前受金の増加12億81百万円といった増加要因があった為であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は2億68百万円(前年同期は2億78百万円の減少)となりました。これは投資有価証券の売却による収入19百万円、有形固定資産の売却による収入18百万円、保険積立金の解約による収入38百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出3億42百万円等の減少要因があった為であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億47百万円(前年同期は2億99百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払2億15百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成28年4月5日の決算短信で発表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首時点において、のれん77,159千円及び負ののれん11,067千円並びに利益剰余金77,678千円が減少しているとともに、資本剰余金8,991千円及び為替換算調整勘定2,594千円が増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は4,100千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,255千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,042,296	4,900,401
受取手形及び売掛金	5,542,999	4,904,391
電子記録債権	151,350	89,713
商品及び製品	330,747	400,298
仕掛品	1,511,095	2,464,151
原材料及び貯蔵品	590,674	714,083
前払費用	114,910	112,385
繰延税金資産	369,466	341,007
その他	424,172	415,445
貸倒引当金	△24,122	△20,582
流動資産合計	13,053,591	14,321,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,153,744	1,159,099
土地	1,318,399	1,315,123
その他(純額)	662,978	736,742
有形固定資産合計	3,135,122	3,210,965
無形固定資産		
のれん	77,159	—
その他	105,600	80,242
無形固定資産合計	182,760	80,242
投資その他の資産		
繰延税金資産	29,420	27,277
その他	811,158	734,877
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	835,179	756,754
固定資産合計	4,153,061	4,047,962
資産合計	17,206,653	18,369,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,680,871	2,453,279
電子記録債務	899,494	888,042
未払法人税等	65,043	165,575
前受金	1,288,049	2,443,873
賞与引当金	259,898	182,874
役員賞与引当金	61,000	40,500
資産除去債務	19,199	—
その他	1,042,018	608,637
流動負債合計	5,315,576	6,782,782
固定負債		
退職給付に係る負債	194,094	189,581
負ののれん	11,067	—
資産除去債務	4,213	34,749
その他	152,518	115,413
固定負債合計	361,893	339,744
負債合計	5,677,469	7,122,526

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,280,522	1,289,513
利益剰余金	9,515,679	9,528,809
自己株式	△201,313	△201,361
株主資本合計	11,630,488	11,652,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,600	15,215
為替換算調整勘定	△100,775	△404,639
退職給付に係る調整累計額	△17,129	△16,406
その他の包括利益累計額合計	△101,304	△405,830
純資産合計	11,529,183	11,246,731
負債純資産合計	17,206,653	18,369,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	7,697,419	8,762,952
売上原価	5,266,419	5,900,673
売上総利益	2,431,000	2,862,279
販売費及び一般管理費	2,232,108	2,175,001
営業利益	198,892	687,277
営業外収益		
受取利息	742	1,043
受取技術料	9,916	4,570
保険解約返戻金	17,238	18,424
為替差益	5,482	—
負ののれん償却額	3,897	—
その他	18,116	15,751
営業外収益合計	55,394	39,790
営業外費用		
支払利息	1,934	1,401
為替差損	—	15,343
その他	122	1,375
営業外費用合計	2,056	18,120
経常利益	252,229	708,947
特別利益		
固定資産売却益	859	7,661
投資有価証券売却益	—	14,936
特別利益合計	859	22,597
特別損失		
固定資産除却損	3,236	1,045
減損損失	—	1,616
役員退職慰労金	—	250,000
特別損失合計	3,236	252,661
税金等調整前四半期純利益	249,853	478,882
法人税等	132,951	172,517
四半期純利益	116,901	306,365
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,738	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,639	306,365

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	116,901	306,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,843	△1,385
為替換算調整勘定	△16,797	△306,458
退職給付に係る調整額	107	723
その他の包括利益合計	3,153	△307,120
四半期包括利益	120,055	△755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,883	△755
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,828	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,853	478,882
減価償却費	163,759	155,646
減損損失	-	1,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73,932	△72,126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	△20,500
受取利息及び受取配当金	△4,532	△4,826
支払利息	1,934	1,401
為替差損益 (△は益)	△6,167	14,028
有形固定資産売却損益 (△は益)	△859	△7,661
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△14,936
保険解約損益 (△は益)	△17,238	△18,424
売上債権の増減額 (△は増加)	743,475	626,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,045,469	△1,326,134
その他の資産の増減額 (△は増加)	65,967	△48,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,756	774,762
前受金の増減額 (△は減少)	716,863	1,281,051
その他の負債の増減額 (△は減少)	△179,994	△353,470
その他	△506	△4,348
小計	772,408	1,463,856
利息及び配当金の受取額	4,532	4,826
利息の支払額	△1,934	△1,401
法人税等の還付額	10,245	107,906
法人税等の支払額	△313,147	△94,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,104	1,480,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	107,280	-
有形固定資産の取得による支出	△160,877	△342,315
有形固定資産の売却による収入	-	18,139
無形固定資産の取得による支出	△955	-
投資有価証券の取得による支出	△1,107	△1,118
投資有価証券の売却による収入	-	19,256
非支配株主からの子会社株式取得による支出	△264,189	-
保険積立金の積立による支出	△1,242	△1,242
保険積立金の解約による収入	42,940	38,281
差入保証金の差入による支出	-	△10
差入保証金の回収による収入	100	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,051	△268,639

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△31,279	△31,706
配当金の支払額	△257,883	△215,445
非支配株主への配当金の支払額	△10,615	-
自己株式の取得による支出	-	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,778	△247,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,024	△106,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,700	858,104
現金及び現金同等物の期首残高	4,548,178	4,042,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,448,478	4,900,401

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,992,672	2,704,747	7,697,419	-	7,697,419
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,992,672	2,704,747	7,697,419	-	7,697,419
セグメント利益	152,314	219,599	371,913	△173,021	198,892

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△173,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

機械部門において、当第2四半期連結会計期間にFREUND-VECTOR CORPORATIONの株式を少数株主より取得し、完全子会社化したことにより、のれんが88,362千円発生しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
6,044,122	559,743	257,341	331,564	504,647	7,697,419

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) 中南米 ……ブラジル等
- (3) 欧州 ……フランス、英国等
- (4) その他 ……アジア等

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,697,876	3,065,076	8,762,952	—	8,762,952
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,697,876	3,065,076	8,762,952	—	8,762,952
セグメント利益	567,585	357,042	924,628	△237,350	687,277

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△237,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機械」セグメントにおいて、「企業結合に関する会計基準」等を過去の期間のすべてに遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を、資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。当該事象により、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが77,159千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
7,208,667	925,543	179,089	244,632	205,020	8,762,952

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) 中南米 ……ブラジル等
- (3) 欧州 ……フランス、英国等
- (4) その他 ……アジア等

5. 補足情報

●受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	6,733,370	108.6	8,406,698	124.9
化成品部門	1,140,288	100.2	1,198,762	105.1
合計	7,873,659	107.3	9,605,460	122.0

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	8,676,372	119.9	9,765,937	112.6
化成品部門	497,170	131.8	453,804	91.3
合計	9,173,542	120.5	10,219,742	111.4

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
機械部門	4,992,672	64.9	5,697,876	65.0
化成品部門	2,704,747	35.1	3,065,076	35.0
合計	7,697,419	100.0	8,762,952	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。